受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。 さて、「米国インフレ連動国債ファンド」は、このたび、 第2期の決算を行いました。

当ファンドは、米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンドを通じて、米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告 申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し 上げます。

	第2期末(2024年4月22日)									
基	準		価	額		11,205円				
純	資	産	総	額		31百万円				
				第2	2期					
騰		落		率		6.8%				
分面	₽金(₹	見り ガラコ	前)台	信台		0円				

- (注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の うち重要なものを記載した書面です。その他の内容 については、運用報告書(全体版)に記載しており ます。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求 により交付されます。交付をご請求される方は、販 売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国インフレ連動国債 ファンド

追加型投信/海外/債券

作成対象期間: 2023年10月24日~2024年4月22日

交付運用報告書

第2期(決算日2024年4月22日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ フリーダイヤル (17:00) (20-048-214 (営業日の9:00~17:00) お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

> [ホームページ] https://www.sbiokasan-am.co.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年10月24日~2024年4月22日)



期 首:10,487円

期 末:11,205円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率: 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、期首(2023年10月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・保有債券の利回り低下による価格の上昇がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数(CPI)の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2023年10月24日~2024年4月22日)

		項					当金ヶヶ	期比率	項 目 の 概 要
							金額_		
(a)	信	話 報 酬		酬	円 13	0.123	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率		
	(投	信	会	社)	(8)	(0.071)	委託した資金の運用の対価
	(販	売	会	社)	(4)	(0.038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受	託	会	社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) -	そ	の	ft	t ₂	費	用	2	0.021	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
	(保	管	費	用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監	查	費	用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(そ	σ	D	他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
		合		計			15	0.144	
		期中	の平 ^t	匀基準	≛価額	は、	10,785円で ⁻	す。	

⁽注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

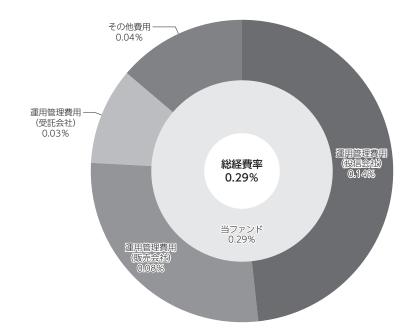
⁽注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.29%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年4月22日~2024年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の掲益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、設定日(2023年4月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2023年4月28日 設定日	2024年 4 月22日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,205
期間分配金合計(税引前)	(円)	_	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	_	12.1
FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) (円換算後) 騰落率	(%)	_	13.0
純資産総額 (百)	5円)	1	31

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月22日の騰落率は設定当初との 比較です。
- (注) FTSE 米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

米国インフレ連動国債ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または SBI 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

投資環境

(2023年10月24日~2024年4月22日)

米国のインフレ連動国債市場は、期を通じて利回りが低下(債券価格が上昇)しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が、先行きの景気減速に配慮して、金融引き締め姿勢を緩めたことなどから、全般に買いが優勢となりました。ただ、2024年に入り、市場予想を上回る物価指標等を受けて、インフレ再燃の懸念が強まる場面では、短期ゾーンのインフレ連動国債が引き続き買われて概ね安定した推移となる一方、長期ゾーンは債券市場全般で売り圧力が強まった影響もあり、利回りが低下幅を縮小する動きとなりました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。株価上昇等を背景に市場参加者のリスク志向が強まったことから、米ドルの対円での買いが優勢となりました。また、2024年3月には日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切りましたが、追加利上げが見通せない中での円買いは限定的となり、その後も内外金利差を意識した円売りが続いたことも、米ドルの対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月24日~2024年4月22日)

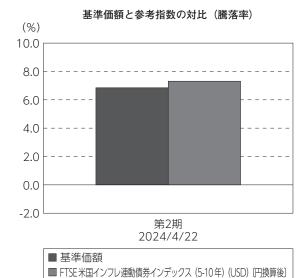
「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。 実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるよう投資し、信託期間を通じてポートフォリオ全体の平均残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月24日~2024年4月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) [円換算後] です。

6

分配金

(2023年10月24日~2024年4月22日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。当期の分配につきましては、信託財産の成長を勘案し、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期2023年10月24日~2024年4月22日
当期分配金	_
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	1,204

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国のインフレ連動国債市場は、中短期ゾーンを中心に安定した動きとなることを予想します。米国の物価動向については、足元の労働市場の底堅さなどから、当面は上昇圧力が残ると思われます。一方、FRBは先行きの景気や金融システムの安定に配慮し、予防的な利下げや保有債券の縮小ペースの減速に動くと見られています。こうした中で、市場の期待インフレ率は上昇しやすいと考えられ、インフレ連動国債の利回りは、中短期ゾーンを中心に抑制されると見込んでいます。

為替市場については、米ドルが対円で底堅く推移すると予想しています。日米の金融政策は、両国の金利差を縮小させる方向にあると見られますが、依然として日本の金利水準が米国と比較して十分低位にあり、今後も相応に日米の金利差が維持されると考えられることから、米ドルの対円での買いは続くと見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「米国インフレ連動国債 5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

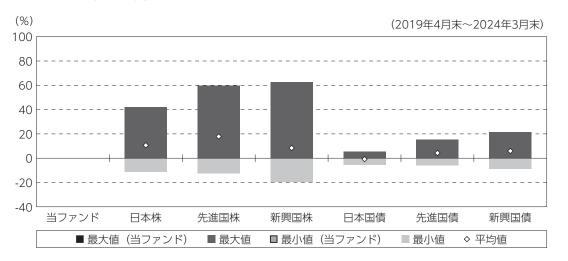
2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年12月8日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券							
信託期間	2023年4月28日から2045年4月21日までです。							
運用方針	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。							
	当 フ ァ ン ドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。							
主要投資対象	米国インフレ連動国債 5-10年ラダーマザーファンド 米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。							
	当 ファンドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。							
運用方法	運用にあたっては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動 米国インフレ連動国債 国債を、各期間が概ね等金額となるよう投資し、信託期間を通じてポート 5-10年ラダーマザーファンド フォリオ全体の平均残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を 行います。							
分配方針	毎年4月22日および10月22日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。							

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	_	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	_	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	_	10.7	17.9	8.4	△ 0.8	4.3	5.9

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA - BPI 国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

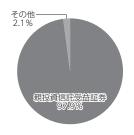
組入資産の内容

(2024年4月22日現在)

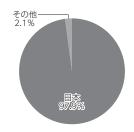
○組入上位ファンド

	銘	柄	名	第2期末
Г				%
H	(国インフレ連動国債	5-10年ラダーマ	ザーファンド	97.9
Г		組入銘柄数		1銘柄

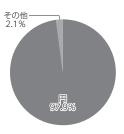
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

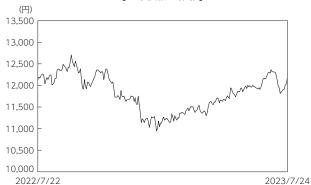
	項 目		В		第2期末			
	- 現 日				2024年4月22日			
純	資	産	総	額	31,866,441円			
受	益	権総		数	28,439,634			
1万口当たり基準価額					11,205円			

(注) 期中における追加設定元本額は21,028,331円、同解約元本額は3,608,194円です。

組入上位ファンドの概要

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月23日~2023年7月24日)

		項					<u> </u>	期		
		垻	Н			金	額	比	率	
							円		%	
(a)	そ	の	他	費	用		2	0.	017	
	(保	管 費	用)		(2)	(0.	017)	
	(そ	の	他)		(0)	(0.	001)	
		合	計				2	0.	017	
		期中	の平均基準	集価額(<u>ま、1</u> ′	1.840F	です。			

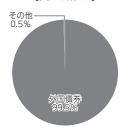
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未 満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

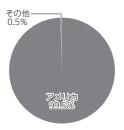
(2023年7月24日現在)

銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 TSY INFL IX N/B 1.125	国債証券	米ドル	アメリカ	10.0
2 TSY INFL IX N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	10.0
3 TSY INFL IX N/B 0.625	国債証券	米ドル	アメリカ	10.0
4 TSY INFL IX N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	10.0
5 TSY INFL IX N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
6 TSY INFL IX N/B 0.25	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
7 TSY INFL IX N/B 0.75	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
8 TSY INFL IX N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
9 TSY INFL IX N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
10 TSY INFL IX N/B 0.875	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
組入銘柄数		10銘柄	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

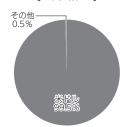
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、 当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する 損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

- ○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の 新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、 知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

- ○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。